

公益社団法人日本船舶海洋工学会  
平成29年度(第122期)  
財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
購入時の取得価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定率法を採用している。  
無形固定資産 定額法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準  
職員の退職給付に備えて当事業年度末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	28,296,100	50,000,000	20,000,000	58,296,100
投資有価証券	228,703,900	0	50,000,000	178,703,900
小 計	257,000,000	50,000,000	70,000,000	237,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,728,000	90,000	—	3,818,000
小 計	3,728,000	90,000	—	3,818,000
合 計	260,728,000	50,090,000	70,000,000	240,818,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
預 金	58,296,100	—	(58,296,100)	—
投資有価証券	178,703,900	—	(178,703,900)	—
小 計	237,000,000	—	(237,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,818,000	—	(3,818,000)	(3,818,000)
小 計	3,818,000	—	(3,818,000)	(3,818,000)
合 計	240,818,000	—	(240,818,000)	(3,818,000)

4. 担保に供している資産

該当事項はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

減価償却に関わる固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	636,984	196,533	440,451
什器備品	459,406	459,400	6
ソフトウェア (SPEEDS)	15,919,200	1,727,280	14,191,920
ソフトウェア (PCA)	270,000	126,000	144,000
会員管理システム	8,211,780	2,532,672	5,679,108
合 計	25,497,370	5,041,885	20,455,485

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務  
当事業年度の該当事項はありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	期末時価	期末評価損益
国内公社債 (基本財産)			
第54回 利付国債(30年)	29,927,400	30,611,820	684,420
第158回 利付国債(20年)	49,085,000	50,426,200	1,341,200
第159回 利付国債(20年)	99,691,500	102,412,400	2,720,900
合 計	178,703,900	183,450,420	4,746,520

8. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	1,568,492	3,800,000	5,162,210	206,282	流動負債
船舶海洋フォーラム補助金	一般財団法人 日本海事協会他	0	4,800,000	4,800,000	0	—
輸送機器の実使用時燃費改善事業費補助金	経済産業省 資源エネルギー庁	45,372,434	0	45,372,434	0	流動資産
先進安全船舶・造船技術研究開発費補助金(革新的造船技術研究開発)	国土交通省	3,148,000	5,130,000	3,148,000	5,130,000	流動資産
一般向講演会補助金	一般社団法人 日本造船工業会	0	1,500,000	1,500,000	0	—
合 計		50,088,926	15,230,000	59,982,644	5,336,282	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
当事業年度の該当事項はありません。

10. 一般正味財産から指定正味財産への振替額の内訳  
当事業年度の該当事項はありません。